



第2章

都市計画の課題

第2章 都市計画の課題

大川市の人口は減少傾向にある。特に生産年齢人口及び年少人口の減少が目立っており、高齢化率が急速に進んでいる。したがって、今後も増加が見込まれる高齢者のニーズに応えつつ、若い世代の流出を抑え、流入を確保するための都市づくりが課題である。

そのためには、通勤、通学、通院などに便利な公共交通と道路網の整備、買い物がしやすいまちづくり、学校や文化施設の充実、産業の振興のための環境づくり、余暇を楽しむための公園の整備や自然環境の保全など総合的な取り組みが求められる。

2-1. 暮らしやすい都市の実現

(1) 特別工業地区の再検証

小さな工場と住宅が立ち並ぶ風景は、「木工のまち 大川」を象徴する風景である。大川市は、このような地域を特別工業地区（302ha）に指定して、住工の共存と調和を図ってきた。しかし、近年は、指定当時に比べて、特別工業地区内の工場は相当減少し、住宅地への転換が進んでいる。

したがって、これまで通り住工共存地域の特性に応じた住環境の整備を行うのと並行して、特別工業地区の指定範囲について、現状に合うように検証しなおすことが、必要である。

(2) 公共交通の環境づくり

路線バスは、鉄道のない大川市における唯一の公共交通手段として、重要な役割を担っている。とりわけ、高齢者においては運転免許を保有しない人の割合が高く、このように自動車を運転しない人たちにとって、路線バスは欠くことのできない移動手段である。

しかし、現在の路線バスは、路線数、運行本数、乗り継ぎなどの利便性が低く、そのために市民の自動車への依存が進んでバスの利用者が減少し、それによってサービスがさらに低下するといった悪循環に陥っている。このような悪循環を断ち切り、誰もが利用しやすい公共交通手段にするための環境づくりが求められている。

(3) 都市計画道路の整備促進

大川市では、平成10・11年度に都市計画道路の大幅な見直しが行われ、これまで有明海沿岸道路などの広域幹線道路と中心拠点とをつなぐ都市計画道路が積極的に整備されてきた。この整備によって自動車交通の利便性については、市民の満足度も高まっている。しかし、計画全体に対する整備率は低く、将来的には計画の見直しも検討課題である。

また、歩道の設置など身近な道路の整備を求める市民の意見も多く、整備の優先順位等を整理して、推進を図っていくことが求められている。

(4) クリークの保全

クリークは、用排水機能だけでなく、大川らしい景観を生み出す主要な要素の一つであり、大川市は、これまでもその整備に取り組んできた。しかし、場所によっては、生活雑排水流入、法面崩壊や泥土堆積等により、クリークの持つ様々な機能に支障が出ている。

クリークの水質浄化のために、公共下水道への接続や合併処理浄化槽設置をさらに促進していくことが必要である。また、クリークの法面等を適切に維持保全していくために、地域と協働した取り組みを今後も継続する必要がある。

(5) 公園・緑地の適切な配置

大川中央公園や筑後川総合運動公園といった大きな公園は、市民の憩いの場としての満足度が高い。これらの公園のレジャー施設としての機能の向上を図るとともに、子どもや高齢者が一緒に遊べ、災害時には避難場所ともなる身近な公園の充実が求められる。

(6) 災害予防と減災対策

筑後川下流域にある大川市では、これまで頻繁に水害が発生している。特に三又、大川、川口、大野島地域は、これらの水害の危険が高い地域である。

近年は河川自体の治水安全度が向上し、被害は減少傾向にあるものの、全国的に集中豪雨による被害が多発していることから、河川改修や高潮対策など、災害予防と減災対策の充実を図る必要がある。

2-2. 機能的で持続可能な都市の実現

(1) 中心地域の活性化

市役所周辺は、文化センター、大川中央公園、病院、大学、銀行などの施設が集約しているものの、駅やバスターミナルなどがいないために拠点性が薄い。そのため、近接する商店街では空き店舗が増加し、商業機能が空洞化するなど活力が低下している。他方、平成17年に国際医療福祉大学が開学したことにより、この地域に通う学生数は増加している。

中心地域としての機能を十分に発揮するために、交通ネットワークの核となる拠点づくり、大学との連携強化、「まちなか居住」の促進や「歩いて暮らせるまちづくり」の取り組みなどが求められる。

(2) 農業・漁業の振興とその基盤となる集落の活性化

農業や漁業は大川市を古くから支えてきた重要な産業である。しかし、厳しい産地競争の中で農水産物の地域ブランド化などの取り組みが求められ、他方で就業者の減少や高齢化の問題を抱えている。農漁業振興の取り組みを支える環境整備とともに、集落の活性化のための生活環境の整備や交通ネットワークづくりなどが求められている。

(3) 雇用を生み出す産業の振興

大川市は家具・建具の生産高日本一を誇る木工の産地であるが、近年は据付け家具の増加や低価格な外国産家具の輸入などの影響で、工場数や生産額は減少傾向にある。

雇用を確保し、新たに生み出すためには、従来の木工業を守りつつ、幅広いインテリア産業の展開、新たな産業の育成、企業誘致などが求められる。そのために、既存の工業団地の活用をはじめとして、土地利用のあり方を検討する必要がある

2-3. 魅力ある都市の実現

(1) 歴史的景観の保全

小保・榎津地区などには、小さな工場と住宅が共存した昔ながらの職人の生活が残る風景や歴史的なまち並みが残っている。それらを積極的に保全するとともに、都市施設の整備の際には景観との調和を配慮することが求められている。

(2) 田園風景の保全

土地利用の最も大きな割合を占める農地は、市内中に張り巡らされているクリークとともに、大川の象徴的な風景の一つであり、市民アンケートにおいても、自然環境の方向性を問う質問に対し、「農地やクリークなどの自然環境を保全すべき」という意見が最も多く4割を占めている。他方、定住促進や産業、商業の振興のための農地の積極的活用を求める意見も2割ほどある。豊かな田園風景を守りながら、今後の土地利用のあり方を検討することが必要である。

(3) 筑後川流域の景観の保全

大川市を流れる筑後川は、大川の産業にとって大きな役割を果たしてきただけではなく、豊かな自然に恵まれた大川の魅力の一つである。この景観を生かした観光の拠点づくりが期待される。その際、小保・榎津地区と若津港地区は景観法に基づく『筑後川流域景観計画』における景観醸成モデル地区に指定されており、この計画と連携した取り組みが求められる。